

マクロ経済運営について

2025年3月10日

十倉 雅和
中空 麻奈
新浪 剛史
柳川 範之

賃上げと投資がけん引する成長型経済への移行に向けた動きが進んでいるが、足元で物価上昇率が高まり、長期金利も徐々に上昇している。また、通商政策などアメリカの政策動向も刻々と変化するなど世界経済の不確実性は増しており、急激な変動への備えを万全にする必要がある。石破総理が「賃上げこそ成長戦略の要」との考え方を示したが、今が、力強い賃上げモメンタムの「定着」や国内投資拡大等を通じ、長年にわたり染みついたデフレマインドを払拭し、成長型経済への移行を進めるチャンスでもあるとの認識のもと、以下、提言する。

1. 経済動向に対応したマクロ経済運営

消費者物価は今年1月に前年比4.0%増と高い伸びとなり、また、長期金利は15年ぶりの水準まで上昇している。食料品の価格高騰等によるコストプッシュの物価高が消費を下押しするリスクや、金利が今後急激に上昇した場合に企業・家計の投資マインドを悪化させるリスクなど、景気回復が後戻りする可能性に十分注意すべき。また、国債利払い増加などが財政に影響を及ぼす影響にも注意が必要。

- 物価高対策については、物価動向を注視するとともに、閣僚懇談会(物価高への当面の対応、2月4日)において整理された取組¹をしっかりと検証すべき。
- 金利上昇下にあっても財政への信認を維持し、長期金利の急激な上昇など不測の事態が生じないよう、政府は来年度予算修正案に関わる安定的な財源確保に取り組むとともに、早期のプライマリーバランス黒字化実現を含む今後の財政健全化に向けた道筋を提示すべき。また、全世代型社会保障構築の改革工程に沿って取り組み、社会保障の持続可能性を確保し中長期的な財政への信認が維持されるようにすべき。その下で、国債の安定的な発行に向け、市場参加者と丁寧に対話すべき。

2. 力強い賃上げと生産性向上による好循環拡大

消費マインドの改善に向けて、賃上げが一時的でなく今後も続く見通せることが重要。一昨年・昨年に続き、本年も力強い賃上げを実現し、我が国に賃上げモメンタムを定着させるとともに、それに見合った生産性の向上等を実現することにより、消費の活性化、経済の好循環につなげる。物価、賃金、金利といった動き始めている価格を活用した資源配分を行い、人手不足の程度に沿った賃金上昇を実現させるなど、成長型経済への移行を実現すべき。

¹ ①低所得者世帯向け給付金、②地域の実情に応じた物価高対策、③政府備蓄米の活用、④電気・ガス料金の負担軽減、⑤ガソリン等の価格の抑制、⑥公共工事設計労務単価の引上げ

- 力強い賃上げモメンタムを定着させるためにも、我が国が中長期的に目指す経済の姿の全体像(成長率、生産性²、物価上昇率、賃金上昇率等)を分かりやすく提示し、関係者が納得できるようにすべき。また、政府の最低賃金引き上げ目標³について、目標到達までの道筋と生産性向上を含めた政策対応を明確化し、丁寧な議論を行い、多様なステークスホルダーが取り組める環境を整備すべき。力強い賃上げモメンタムの定着に向けて、労務費を含む適正な価格転嫁が重要であり、民間での転嫁対策に加え、エッセンシャルワーカーが多い公共調達においても予定価格の算定等に労務費上昇を適切に反映すべき。
- 賃上げを起点に経済のダイナミズムを回復させるためには、賃金を通じて適切な資源配分が促されることが重要。今後、賃上げの原資を活用しながら、人手不足が深刻な職種には手厚く配分するなど需給を反映してメリハリある賃上げ⁴が期待されるが、合わせてリスクリングと労働移動の円滑化によって労働供給のボトルネックを解消し、賃上げと雇用増が同時に進む経済を構築すべき。また、賃上げを起点とした成長型経済への構造変化をデータで確認するため、行政保有データの活用⁵を推進すべき。
- これまでは女性・高齢者などの労働参加が進み、非正規雇用の割合が上昇してきたが、その過程で労働分配率が低下した。今後は労働参加のペースが鈍化すると見込まれることから、多様な働き方を促進して正規化を進めるとともに、リスクリングの支援など非正規労働者の賃上げ・処遇改善・能力開発を後押しし、現在、非正規で働いている方の意欲と能力を最大限発揮できるようにすることが重要。
- こうした賃上げ・処遇改善に合わせて、省力化投資等の投資拡大による生産性向上が極めて重要。特に今後我が国経済の成長に大きく寄与する可能性のあるサービス業は人手不足が深刻であり、DX活用による生産性向上のポテンシャルは高い。中小企業の後継者不足もあって事業継承・M&Aが重要であり、中堅企業は今後の成長のけん引役として期待されている中で、経営の大規模化を図りながらDX投資を推進するとともに、労働者のAI実装等のリスクリングを推進すべき。

² 参考資料(資料4)において、産業別の成長率・生産性等の将来見通しを記載。

³ 2020年代に全国加重平均1500円という高い目標の達成に向け、たゆまぬ努力を継続することとしている。

⁴ ある企業の雇用者平均での賃上げ率が横ばいの状況で、雇用者ごとにメリハリある賃金設定を行うと、賃金が低下する層が生じうる。これに対し、全体的に賃上げする場合には、賃上げを一定層に重点配分しやすいと考えられる。

⁵ 地域・職種・産業等による賃上げのバラつきや広がり、企業のメリハリある賃金設定、労働移動による賃上げ等の動向を分析するためには、社会保険データ等の行政記録情報により、企業・個人単位の経年変化を分析することが重要。